

国家基本政策委員会

委員一覧 (20名)

委員長	今泉	昭 (民主)	河合	常則 (自民)	輿石	東 (民主)
理事	岩城	光英 (自民)	国井	正幸 (自民)	西岡	武夫 (民主)
理事	鈴木	政二 (自民)	櫻井	新 (自民)	平田	健二 (民主)
理事	北澤	俊美 (民主)	陣内	孝雄 (自民)	魚住	裕一郎 (公明)
理事	小林	元 (民主)	真鍋	賢二 (自民)	白浜	一良 (公明)
	有村	治子 (自民)	山本	一太 (自民)	井上	哲士 (共産)
	岡田	直樹 (自民)	江田	五月 (民主)		(17. 10. 5 現在)

(1) 審議概観

第163回国会において、本委員会は、国家の基本政策に関する調査について、衆議院国家基本政策委員会と合同審査会を2回開き討議を行った。

〔国政調査等〕

国家基本政策委員会合同審査会は、2回開かれ、前原誠司君が発言者となって、小泉内閣総理大臣との間で討議が行われた。

10月19日の合同審査会（第1回）では、丹羽雄哉衆議院国家基本政策委員長が会長を務め、冷戦後において日米同盟関係を維持していくことの意義、日米分断という両面作戦をとっている中国に対する総理の見解、普天間飛行場移設の履行に向けての総理のリーダーシップの必要性、東アジア首脳会議へのアメリカ参加交渉に見られる日本外交の戦略性欠如、日米間のF T A早期締結、米国依存から脱却しての日本独自の情報網構築の必要性、東シナ海ガス田開発問題への対策の必要性、総理の靖国神社参拝の是非等について討議が行われた。

10月26日の合同審査会（第2回）では、今泉昭参議院国家基本政策委員長が会長を務め、20か月以下・危険部位の除去等のリスク管理が確認できない状況下での米国産牛肉輸入再開問題、アスベストの危険性指摘から長期間経過後に原則禁止に至った政府の取組、危機管理における政治のリーダーシップの必要性、無駄を削る改革と「小さな政府」競争、総理が在任中に消費税増税をしないとする理由、総理の抱く地方分権改革の最終像の明示等について討議が行われた。

(2) 委員会経過

○平成17年10月5日(水)(第1回)

- 理事の補欠選任を行った。

○平成17年10月14日(金)(第2回)

- 理事の補欠選任を行った。
 - 国家の基本政策に関する調査を行うことを決定した。
 - 国家の基本政策に関する調査について合同審査会を開会することを決定した。
-

○平成17年10月19日(水)(合同審査会第1回)

- 国家の基本政策に関する件について前原誠司君が小泉内閣総理大臣と討議を行った。

○平成17年10月26日(水)(合同審査会第2回)

- 国家の基本政策に関する件について前原誠司君が小泉内閣総理大臣と討議を行った。